

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	UUUM株式会社
【英訳名】	UUUM co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鎌田 和樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03(5414)7258
【事務連絡者氏名】	取締役 財務ユニット担当 渡辺 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03(5414)7258
【事務連絡者氏名】	取締役 財務ユニット担当 渡辺 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成29年2月28日	自平成29年6月1日 至平成30年2月28日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (千円)	4,690,387	7,967,622	6,983,347
経常利益 (千円)	411,532	445,935	350,877
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	302,184	257,281	257,629
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,184	257,281	257,629
純資産額 (千円)	728,718	1,657,181	684,163
総資産額 (千円)	2,148,590	3,265,520	2,184,419
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	53.01	43.27	45.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	38.85	-
自己資本比率 (%)	33.9	50.7	31.3
従業員数 (人)	131	202	144

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.50	16.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は第4期までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成29年5月24日付で1株につき40株の割合で株式分割を行いました。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においても北朝鮮情勢をめぐる地政学リスクはあるものの、米国や新興国を中心に全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、クリエイターサポートサービスを主たるサービスとして展開しておりますが、国内の端末別インターネット利用状況を見ると、スマートフォンの保有率が平成28年末で56.8%と前年より3.7%増加するなど（総務省2016年「通信利用動向調査」）、スマートフォンの普及や通信インフラの発達に伴い、これまで以上に動画の視聴機会が増えております。

このような事業環境のもと、新たなクリエイターの獲得や育成、クリエイターを活用したプロモーションビジネスの拡大など、事業基盤の強化に努めるとともに、チャンネル運営、イベント、グッズといった新規事業の更なる拡大にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高7,967,622千円、営業利益459,115千円、経常利益445,935千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は257,281千円となりました。

なお、当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は、3,265,520千円となり、前連結会計年度に比べ1,081,101千円増加いたしました。

流動資産は2,812,340千円となり、前連結会計年度に比べ967,647千円増加いたしました。この主な内訳は、現金及び預金が623,149千円、売掛金が309,618千円増加したことによるものであります。

固定資産は453,180千円となり、前連結会計年度に比べ113,453千円増加いたしました。この主な内訳は、投資その他の資産が108,561千円、有形固定資産が5,043千円増加し、無形固定資産が151千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、1,608,339千円となり、前連結会計年度に比べ108,082千円増加いたしました。この主な内訳は、買掛金が166,030千円、賞与引当金が79,165千円、未払法人税等が46,838千円増加し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が197,109千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,657,181千円となり、前連結会計年度に比べ973,018千円増加いたしました。これは増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ357,868千円増加し、四半期純利益257,281千円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、主として業容の拡大に伴う期中採用により従業員数が大幅に増加し、202人となりました。

なお、従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	6,079,500	6,079,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	6,079,500	6,079,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,077,400	60,774	「第3 提出会社の状況 1（1）発行済株式」 の内容の記載を参照
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	6,079,500	-	-
総株主の議決権	-	60,774	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	高田 順司	平成30年2月15日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,530	1,502,679
売掛金	670,475	980,094
商品	2,712	13,134
仕掛品	7,086	5,351
貯蔵品	3,820	2,689
その他	281,067	308,390
流動資産合計	1,844,692	2,812,340
固定資産		
有形固定資産	105,769	110,813
無形固定資産	489	337
投資その他の資産	233,468	342,030
固定資産合計	339,726	453,180
資産合計	2,184,419	3,265,520
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,562	705,593
1年内返済予定の長期借入金	262,812	169,602
未払法人税等	130,381	177,219
賞与引当金	-	79,165
その他	405,287	418,444
流動負債合計	1,338,043	1,550,025
固定負債		
長期借入金	162,213	58,314
固定負債合計	162,213	58,314
負債合計	1,500,256	1,608,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,000	638,868
資本剰余金	250,000	607,868
利益剰余金	153,163	410,444
株主資本合計	684,163	1,657,181
純資産合計	684,163	1,657,181
負債純資産合計	2,184,419	3,265,520

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	4,690,387	7,967,622
売上原価	3,395,972	5,632,068
売上総利益	1,294,415	2,335,553
販売費及び一般管理費	879,209	1,876,437
営業利益	415,206	459,115
営業外収益		
受取利息	11	27
還付加算金	166	939
その他	39	39
営業外収益合計	218	1,006
営業外費用		
支払利息	3,080	1,650
株式公開費用	-	9,613
その他	811	2,923
営業外費用合計	3,892	14,186
経常利益	411,532	445,935
特別利益	28,959	-
税金等調整前四半期純利益	440,491	445,935
法人税、住民税及び事業税	145,459	233,316
法人税等調整額	7,152	44,662
法人税等合計	138,306	188,654
四半期純利益	302,184	257,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,184	257,281

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	302,184	257,281
四半期包括利益	302,184	257,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,184	257,281
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
減価償却費	6,217千円	34,401千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、平成29年8月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年8月29日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行302,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ284,786千円増加しております。

また、平成29年9月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行77,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ73,082千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は638,868千円、資本準備金は607,868千円になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円01銭	43円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	302,184	257,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	302,184	257,281
普通株式の期中平均株式数(株)	5,700,000	5,946,619
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	38円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	675,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第7回新株予約権 (平成29年2月23日臨時株主総会決議) 新株予約権の数 4,330個 第8回新株予約権 (平成29年2月23日臨時株主総会決議) 新株予約権の数 100個	-

(注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年5月25日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

UUUM株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUUUM株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UUUM株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上。

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。